

モザンビーク共和国月報（2022年7月）

主な出来事

【内政】

- モザンビーク内政（自治体および大統領選挙日程関係）

【外交】

- モザンビーク外交（中国共産党関係者のモザンビーク訪問）
- モザンビーク外交（イタリア大統領のモザンビーク訪問）
- モザンビーク外交（ウクライナ大統領との電話会談）
- モザンビーク外交（インドとの議会交流）

【経済】

- モザンビーク経済（燃油価格の引き上げ）
- モザンビーク経済（公共交通機関利用者及び事業者に対する政府補助金の交付）
- モザンビーク経済（中央銀行による政策金利の据え置き）
- 天然ガス・LNG開発（Mozambique LNG Project 再開に向けた条件整備の実施）
- 天然ガス・LNG開発（EU大使の見解）
- 天然ガス・LNG開発（ENHによる2基目のLNGプラットフォームの提案）
- モザンビーク・米国関係（米国アフリカ・ビジネスサミット）

【内政】

モザンビーク内政（自治体および大統領選挙日程関係）

国際民主主義・選挙支援研究所（IDEA）は、カーボデルガード州における武力紛争と選挙予算不足により、モザンビークの次の選挙サイクル（2023年の自治体選挙から2024年の国民議会・大統領選挙まで）の日程が危ぶまれていると警告している。同研究所のブリト・モザンビーク所長は、選挙管理機関はかかるリスクへの対処が必要である旨述べるとともに、重要なのは、モザンビークの選挙管理委員会がかかるリスクの特定と監視方法を知り、不足の自体に対する対応策を常に準備しておくことである旨強調した。

他方、国家選挙委員会（CNE）のマツィニエ委員長は、財政問題はリスクの一つではあるが、我々の期待と信念で選挙を成功裏に実施できるであろうと述べた。また、法律に従って選挙を実施するため、支援組織・関係者と接触しているところであるとした。

同選挙委員会によれば、選挙実施のためには約90億メティカルの予算が必要であるが、現在、10億メティカルしかなく、また、支援組織の設置とそのロジスティックスのみで32億メティカル必要であるが、右予算は存在しないという。しかし、同委員会委員長は、資金不足が選挙日程を阻害しないよう、あらゆる手段を講じていると述べるとともに、同委員会、カーボデルガード州における武力紛争は認識しているところ、現在、モザンビーク全域で選挙を実施するための条件を整備していると述べた。

(25 日付ラジオモザンビーク)

【外交】

モザンビーク外交（中国共産党関係者のモザンビーク訪問）

4 日、ニュシ大統領は、中国の上級外交官である楊・中国共産党中央政治局委員と会談した。同会談において、楊委員は、習近平主席からの挨拶を伝えるとともに、中国とモザンビークは反帝国主義・反植民地闘争の時代に深い伝統的な友好関係を築いたと述べた。楊委員は、中国はインフラ、農業、エネルギーにおける二国間協力を更に推進し、モザンビークの自然災害とコロナとの戦いに対する支援を継続し、文化交流を一層進める用意があると述べた。

ニュシ大統領は、楊委員に対し、習近平国家主席に心からの敬意を表するとともに、中国共産党 101 周年に祝意を表し、中国共産党第 20 回党大会が成功することを祈念する旨述べた。また、同大統領は、中国との友好・協力関係の発展と「一つの中国」政策を支持している旨述べ、モザンビークは中国との相互信頼と友好を強化し、互惠協力を深め、「一带一路」構想の枠組みの下で意思疎通と調整を行い、両国民に多くの利益をもたらす旨、国際情勢の大きな変化と課題に対し、協力して取り組む用意がある旨述べた。

(5 日付クラブオブモザンビーク)

4 日、ニュシ大統領は、主要幹線道路である国道 1 号の復旧と議会のインフラ建設のための資金調達につき、中国の支援に期待を示した。右期待は、ニュシ大統領への楊・中国共産党中央政治局委員の表敬訪問後にマカモ外務協力大臣が発表したものである。

モザンビーク当局は、全長 2,400 キロメートル以上に及ぶ、同国南部、中部、北部の 3 地域を結ぶ国道 1 号の復旧・整備に 7 億 5000 万米ドル（約 718 億ユーロ）が必要であると試算している。また、モザンビーク議会は、マプト湾の北岸に国会議事堂および国会議員用の宿舍の建設を計画している。中国は、近年、マプト環状道路、ジンベト国立競技場、新マプト国際空港など、モザンビークの大規模な公共インフラに資金を提供している。

(5 日付クラブオブモザンビーク)

モザンビーク外交（イタリア大統領のモザンビーク訪問）

5 日、マッタレッラ・イタリア大統領は、ニュシ大統領とのテタテ会談後、EU はカーボデルガード州におけるテロへの対策として資金パッケージを検討していると発表した。同日、大統領府報道官は、両大統領間で非公開の会談が行われたとしたが、さらに、両国の閣僚を含む代表团による会談も行われた旨、また、その結果、マカモ外務・協力大臣とセレーナ・イタリア協力担当副大臣の間で、協力関係の促進を目的とする協定が署名された旨述べた。

ニュシ大統領は、この協定は、ある特定の地域のためではなく、モザンビークの開発のためである旨、また、会談では、たとえば天然ガスのような炭素分野に限らず、農業や漁業、

エネルギーについても話し合った旨述べた。同大統領は、これは開かれた協定であり、二国間協力を可能とするためのメカニズムであると述べた。

マッタレッラ大統領は、テロとの戦いにおけるイタリアの支援に関する記者に質問に応じ、現時点では2つの方針がある、すなわち、第一にモザンビーク国防軍に対するEUによる軍事訓練であり、第二に多国籍軍に対する財政支援であると述べるとともに、EUは、現在、財政支援を検討中であるが、イタリアはEUが肯定的な結果を出すことを支持かつ奨励する旨、財政支援と軍事訓練はモザンビークの要請に基づく約束である旨述べた。

(5日付オパイス紙)

5日、マッタレッラ・イタリア大統領は、記者会見において、Eni社が管理するコーラルスル工場からの液化天然ガス輸出の開始は、両国の協力がいかに貴重であるかを示す重要な道標であると述べた。コーラルスルは、アフリカ海域での初の浮遊式プラットフォームであり、本年1月上旬にモザンビークに到着した。運転開始後は、年間340万トンの液化天然ガスを生産することができる。同社は、テロの脅威にかかわらず、本年後半には液化天然ガスを出荷する用意があるとしている。

マッタレッラ大統領は、5日、マプトにおいて、カーボデルガード州におけるテロ被害者に対する支援にコミットする旨表明した。また、同大統領は、テロとの戦いにおいてモザンビークを引き続き支援する旨、被災地の復興、モザンビーク軍の訓練に対するEUの支援にイタリアはコミットしている旨強調した。EUは、本年、テロの被害に遭ったモザンビーク北部の開発プロジェクトに総額6,500万ユーロを拠出する予定である。これは2021年から2027年までの対モザンビーク開発支援の一環であり、最初の4年間で少なくとも4億2,800万ユーロの拠出を見積もっている。

(5日付DW紙)

モザンビーク外交（ウクライナ大統領との電話会談）

ニュシ大統領は、本日6日、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談を行った。モザンビーク大統領府の声明によれば、ゼレンスキー大統領は、モザンビークが国連安保理非常任理事国に選出されたことに祝意を表したのに対し、ニュシ大統領より謝意を述べるとともに、世界平和と安全保障のために働く責任を引き受けた旨述べた。

ゼレンスキー大統領は、適切な場でアフリカ諸国に対し治安状況を説明しつつ、その機会に経済・商業的な側面も取り上げることも関心があると述べた。

ニュシ大統領は、ウクライナの状況に関する詳細な情報に対し謝意を述べ、ゼレンスキー大統領から自国の状況について詳しい情報を得たことに感謝し、1万人以上の人命が失われ、1200万人以上の避難民が発生し、インフラの破壊が進んでいることに遺憾の意と連帯を表明した。ニュシ大統領は、ロシアとウクライナの戦争に関連し、モザンビークが棄権の立場をとったのは、モザンビーク憲法および対話による対立の解決という外交政策に基づく方針である旨説明した。また、モザンビークは、国際人道法と人権の尊重、戦争や武力紛争の

犠牲者の保護を擁護している旨説明した。さらに、モザンビークは、ウクライナとロシアとの直接対話を推奨すると強調した。

(6日付オパイス紙)

モザンビーク外交（インドとの議会交流）

26日、モザンビーク国民議会のビアス議長は、モザンビーク・インド間の協力関係強化のため、5日間に亘るインドへの公式訪問を開始した。同議長は、今回の訪印で両国の議会関係の促進に関する覚書に署名する予定である旨述べた。今回の訪問には、三党（当館注：与党フレリモ党、野党レナモ党およびMDM党）の議員団長および国会事務局職員が同行する。(26日付オパイス紙)

【経済】

モザンビーク経済（燃油価格の引き上げ）

1日、モザンビーク・エネルギー規制庁（ARENENE）は、翌2日から燃料油の価格を最大約20%引き上げると発表した。今回最も急激な値上げとなったのはLPG調理用ガスで、1キロ85.53メティカルから102.02メティカルに値上げされる。これは19.28%の上昇率である。

(2日付AIMおよび4日付クラブオブモザンビーク紙)

モザンビーク経済（公共交通機関利用者及び事業者に対する政府補助金の交付）

6月30日、モザンビーク政府は、燃料油価格の上昇の影響を緩和するため、6か月間、公共交通機関利用者に補助金を交付すると発表した。

その後、バスや乗り合いバス（シャパ）の所有者がストを敢行したことを受け、シトーエ運輸通信省報道官は、こうした交通機関の混乱を回避するため、公共交通機関利用者だけでなく、公共交通事業者に対しても補助金を支給すると発表した。

(1日付ルーザ、同日付ファーザーアフリカおよび同日付クラブオブモザンビーク紙他)

モザンビーク経済（中央銀行による政策金利の据え置き）

中銀金融政策委員会（CPMO）は、22日、政策金利を15.25%のまま据え置くことを決定した。CPMOの金利水準維持の決定は、中期的にインフレ率が1桁台に減速するという見通しを踏まえたものである。

国家統計局（INE）の発表によると、6月のインフレ率は、前年同月比10.81%に達しているが、CPMOは、外需の減速とそれに伴う国際商品価格の下落、為替レート of 安定を考慮すると、物価上昇は一時的なものに過ぎない、長期的には物価は下がると述べている。

(22日付ノティシアス紙、AIMおよびクラブオブモザンビーク紙は)

天然ガス・LNG開発（Mozambique LNG Project 再開に向け政府による条件整備の実施）

21日、政府5か年計画のモニタリングのためイニャンバネ州を訪問中のザカリアス鉱物資源・エネルギー大臣は、トタルエナジーズ社主導のLNGプロジェクトの再開に必要な安全条件を確認するため、現在モザンビーク政府が派遣する検証チームがカーボデルガード州で作業に当たっていると述べた。また、トタルエナジーズ社とエクソンモービル社のLNGプロジェクトが実施される地域の治安状況は、かなり改善されたと考えており、モザンビーク政府はできるだけ早いプロジェクトの再開を望んでいる旨主張した。

（23日付ノティシマス紙および25日付クラブオブモザンビーク紙）

天然ガス・LNG開発（EU大使の見解）

ガスパール駐モザンビークEU大使は、23日、エネルギー源多様化計画を進める欧州にとって、モザンビークはロシア産天然ガスの代替供給元の一つであり、ヨーロッパの多国籍大企業も参画するモザンビークの天然ガス開発は、重要かつ戦略的な価値を持つと述べた。また、ロシアのウクライナ侵攻を受け、欧州は、権威主義的でガスを戦争の道具として使う旧パートナー（世界最大のガス輸出国であるロシア）を信用できないという結論に達し、現在、代替供給元の確保に努めていると主張した。

（25日付AIM、クラブオブモザンビーク紙および26日付ディアリオエコノミコ紙）

天然ガス・LNG開発（ENHによる2基目のLNGプラットフォームの提案）

モザンビーク炭化水素公社（ENH）は、25日、モザンビークが欧州で増大するガス需要に応える可能性を認めた。モクンビ・ジュニオールENHエグゼクティブ・コマーシャル・ディレクターは、AIMの取材に対し、ウクライナ情勢を受け、欧州市場では天然ガスに対する需要が高まっており、モザンビーク産天然ガスを早く欧州市場に届ける方法の一つとして、既存の浮体式LNGプラットフォームと同じ設備を追加導入することが考えられると述べた。

（24日付AIMおよび26日付プロファイル）

モザンビーク・米国関係（米国アフリカ・ビジネスサミット）

モレーノ商工大臣率いるモザンビーク代表団は、19日から22日にかけてモロッコのマラケシュで開催されている米国アフリカ・ビジネスサミットに参加する。本サミットは、米国とアフリカの貿易・投資をより強固にするための官民連携の促進を目的としており、保健、エネルギー、インフラ、農業、アグリビジネス、情報通信技術などアフリカの優先セクターに焦点を当てている。

（20日付クラブオブモザンビーク紙および21日付ノティシマス）

（了）